
令和2年度
杉並区産業実態調査報告書

令和3年3月
杉 並 区

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 アンケート調査の実施概要	1
3 ヒアリング調査の実施概要	2
4 本書で活用した各種既存資料の概要	3
5 報告書のまとめ方	4
第2章 事業所実態調査	6
1 杉並区の産業の現状	6
2 回答者の属性	11
3 組織への加入状況等について	16
4 顧客について	21
5 経営状況について	37
6 資金調達等について	64
7 採用状況や雇用環境について	69
8 事業所の立地場所について	84
9 新型コロナウイルス感染症の影響について	88
10 最後に	97
第3章 区民意向調査	99
1 回答者の基本属性	99
2 日常生活の意識について	101
3 日頃の買い物について	111
4 杉並区の商店街について	128
5 杉並区の観光事業・アニメ事業について	136
6 杉並区の農業について	142
7 杉並区の就労支援について	145
8 杉並区の創業支援について	146
9 最後に	147
第4章 杉並区の商店街の現状	149
1 商店街の実態について	149
2 商店街の特徴	152
3 商店街が抱えている問題点	159
4 商店街の取組について	167
第5章 杉並区の農業の現状	172
1 農業の実態について	172
2 農業における課題	178
第6章 調査結果の考察	184
1 事業所実態調査について	184
2 区民意向調査について	184
3 商店街の現状について	185
4 農業の現状について	186
参考資料	187
1 事業所実態調査の調査票	187
2 区民意向調査の調査票	199

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、今回実施したアンケート調査及びヒアリング調査に各種既存資料を加え、整理・分析することにより、杉並区内の産業実態を把握し、杉並区産業振興計画の改定及び今後の産業振興施策の検討に向けた基礎資料を作成することを目的に実施した。

2 アンケート調査の実施概要

調査名称	①杉並区事業所実態調査	②杉並区の産業に関する区民意向調査
調査対象	区内で営業する事業所	満 18 歳以上の区民
抽出条件	総務省統計局のデータから、地域・業種の構成比率を反映する形で 4,500 事業所を無作為抽出	令和2年 12 月 1 日時点の住民基本台帳より 1,500 人を無作為抽出
調査方法	ダイレクトメールにより配付、郵送により回収 ※インターネットによる回答も可能とした	
調査期間	令和3年 1 月 5 日（火）～1 月 18 日（月）	
有効配付数(件) ^{注1)}	3,739	1,461
有効回収数(件)	1,052 ^{注2)}	620 ^{注3)}
有効回収率(%)	28.1	42.4
調査内容	1 事業所について 2 組織への加入状況等について 3 顧客について 4 経営状況について 5 資金調達等について 6 採用状況や雇用環境について 7 事業所の立地場所について 8 新型コロナウイルス感染症の影響について 9 その他	1 調査対象の基本属性について 2 日常生活の意識について 3 日頃の買い物について 4 杉並区の商店街について 5 杉並区の観光事業・アニメ事業について 6 杉並区の農業について 7 杉並区の就労支援について 8 杉並区の創業支援について 9 その他

注1) 上記①と②の実際の配付数は 4,500 件と 1,500 件だが、宛先不明で不着の分を除いた件数である。

注2) 上記①のインターネットによる有効回収数は 242 件で、全体の有効回収率 28.1%のうち 6.5%である。

注3) 上記②のインターネットによる有効回収数は 222 件で、全体の有効回収率 42.4%のうち 15.2%である。

3 ヒアリング調査の実施概要

(1) 調査対象の選定方法

杉並区事業所実態調査（アンケート調査）において、以下のような回答があった事業所に協力を依頼し、同意を得た 19 事業所に対してヒアリングを実施した。

- 過去3年以内に商品やサービスに対する顧客のニーズを把握する取組を行っている。
- 過去3年間で、商品やサービスに対して新たに取り組んだものがある。
- 3年前と比べて売上高が増加している。
- 過去3年間で、売上を伸ばすために取り組んだものがある。
- キャッシュレス決済システムを導入しており、その効果も回答している。
- 公的機関が提供する資金調達の支援制度を活用したことがあり、その活用した制度と理由を記入している。
- ワーク・ライフ・バランスにすでに取り組んでおり、その取組内容を記入している。
- 商店会に加入しており、加入している理由と活性化に向けて必要な取組を回答している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上を維持・向上させるために講じた対策があり、区の支援事業である「新型コロナウイルス感染症対策特例資金」を活用している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、昨年度の4～9月と今年度の同時期を比べて売上高が増加している。

(2) 調査方法と調査期間

調査方法	電話や店舗への訪問により聞き取りを行った。
調査期間	令和3年2月22日（月）～3月19日（金）

(3) 調査内容

主な調査内容	
1	事業所の基礎情報
2	売上を伸ばすための取組について
3	キャッシュレス決済の導入状況について
4	資金調達の支援制度について
5	ワーク・ライフ・バランスについて
6	商店会について
7	新型コロナウイルス感染症の影響と対策について

4 本書で活用した各種既存資料の概要

本書では、前述したアンケート調査及びヒアリング調査以外に、区が主体となって収集した既存資料と、国や東京都が主体となって収集した既存資料を整理・分析している。これらの資料の概要は以下の通りである。

(1) 区が主体となって収集した既存資料

資料名称	街の「にぎわい」に関するアンケート調査
調査対象	杉並区内の商店街に所属する店舗
調査期間	令和2年1月23日～3月23日

資料名称	杉並区農業経営実態調査
調査対象	杉並区内において農業を営む農家
調査期間	令和2年8月26日～10月22日

(2) 国や東京都が主体となって収集した既存資料

資料名称	農林業センサス（農林業経営体調査）
調査対象	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者（組織の場合は代表者）
調査期日	令和2年2月1日現在で実施

資料名称	東京都商店街実態調査
調査対象	東京都内の全商店街（2,447商店街、令和元年10月現在）
調査期間	令和元年10月～令和2年3月

資料名称	東京都農作物生産状況調査報告書
調査対象	都内の耕地面積10a以上の農家
調査期間	令和元年度

5 報告書のまとめ方

(1) 本書を読む際の留意事項

本書を読む際の留意事項は以下の通りである。

- ア 図表内の「N」は、設問に対する回答の合計数である。
- イ 集計は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、単一回答の設問であっても、割合の合計が100.0%とならない場合がある。
- ウ 複数回答を求めた設問では、設問に対する回答者数を分母として選択肢ごとの割合を算出しているため、回答比率の合計が100.0%を上回る場合がある。
- エ 単一回答の単純集計のみ無回答者を含めて割合を算出している。複数回答の単純集計や単一回答及び複数回答のクロス集計では無回答を除いて割合を算出している。そのため、クロス集計表において、各属性の件数の全体と全体件数と一致しないことがある。
- オ 業種別クロス集計では、10件未満である「電気・ガス・熱供給・水道業」(6件)「農林水産業」(2件)及び「その他」(78件)を除いているため、各属性の件数の合計と全体件数は一致しない。
- カ 複数の項目を回答する形式の設問のうち、複数回答の設問の図表については、N値は各項目の最大値となっている。
- キ 単一回答は「SA」、複数回答は「MA」、数量回答は「NA」と表記している。

(2) 地域区分

以下のように地域区分を定める。

地域名	住居表示の町名
1 井草地域	井草、上井草、下井草
2 西荻窪地域	上荻、松庵、善福寺、西荻北、西荻南
3 荻窪地域	天沼、今川、荻窪、清水、本天沼、南荻窪、桃井
4 阿佐谷地域	阿佐谷北、阿佐谷南、成田西、成田東
5 高円寺地域	梅里、高円寺北、高円寺南、堀ノ内、松ノ木、和田
6 高井戸地域	上高井戸、久我山、下高井戸、高井戸西、高井戸東、浜田山、宮前
7 方南・和泉地域	和泉、永福、大宮、方南

